

2 横ばいの動きとなった個人消費

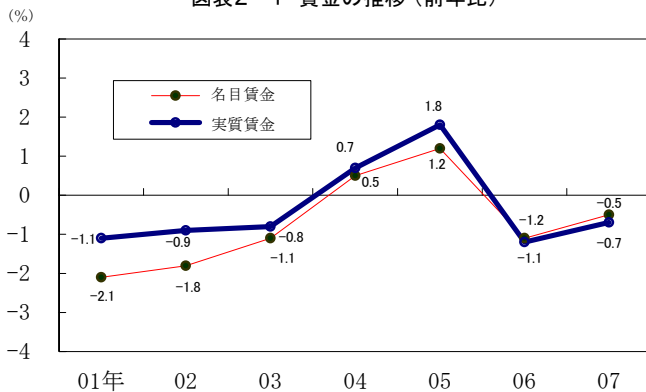
2007年の個人消費は、全体的としては横ばいの動きとなった。

1人当たりの賃金は前年を下回ったが、1世帯当たりの可処分所得は上回った。家計調査の消費支出は前年を上回った。大型小売店販売額は、百貨店が前年を下回ったが、スーパーが上回り、合計額ではわずかながら前年を上回った。乗用車販売台数は、普通乗用車は増加したが、小型乗用車、軽乗用車が減少し、合計台数では前年を下回った。旅行業取扱額（年度）は、海外旅行、国内旅行ともに前年度を下回った。こうしたことから、個人消費は前年に引き続き横ばいの動きとなった。

（2年連続で減少した賃金）

個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査の結果からみると、本県の2007年の1人当たり月平均の名目賃金（常用労働者の1人平均月間現金給与額・事業所規模5人以上）は359,049円で、前年比0.5%減となり、2年連続で前年を下回った。また、名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金も同0.7%減となり、2年連続で前年を下回った（図表2-1）。

図表2-1 賃金の推移（前年比）



注 05年以前は、旧基準（00年=100）による伸び率、06年以降は新基準（05年=100）による伸び率
資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

（消費支出は3年ぶりに増加）

家計調査の結果（全国・名古屋市 勤労者世帯）から2007年の1世帯当たり1か月平均の収入・支出の

状況をみていく。

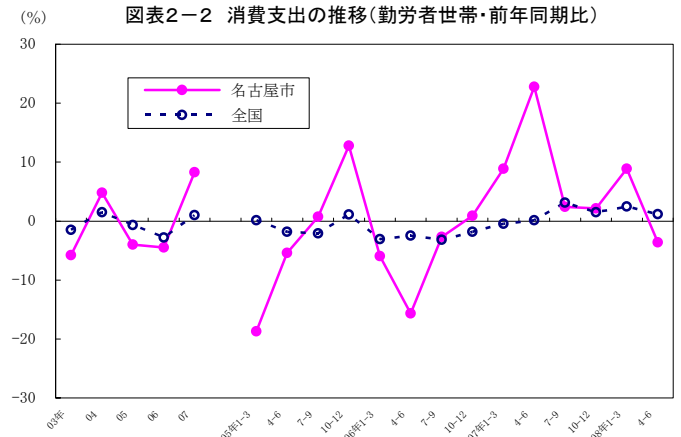
全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比0.7%増の528,762円となり、わずかながら2年連続で増加した。また、直接税や社会保険料等の世帯の自由にならない支出である非消費支出は同2.5%増の86,257円となり、実収入と非消費支出の差である可処分所得は同0.3%増の442,505円となった。一方、名古屋市では、可処分所得は1.8%増の458,221円となった。

また、同調査から1世帯当たり1か月平均の商品・サービスへの支出である消費支出をみると、全国では前年比1.1%増の323,459円となり、3年ぶりに増加した。名古屋市でも同8.3%増の323,795円となり、3年ぶりに増加した。

このように家計調査の結果からみると、07年は全国、名古屋市ともに、1世帯当たりの可処分所得が2年連続で前年より増加したため、消費支出は3年ぶりに増加した。

07年1月に所得税の定率減税が廃止されたが、税源移譲に伴い所得税の税率が引き下げられたため、非消費支出は減少した。07年6月からは、税源移譲による個人住民税の税率が引き上げられたため、非消費支出が増加した。このため四半期別にみると、年前半に消費支出が伸びている（図表2-2）。

図表2-2 消費支出の推移（勤労者世帯・前年同期比）



資料：総務省統計局「家計調査」

（財・サービス区分別支出割合の推移）

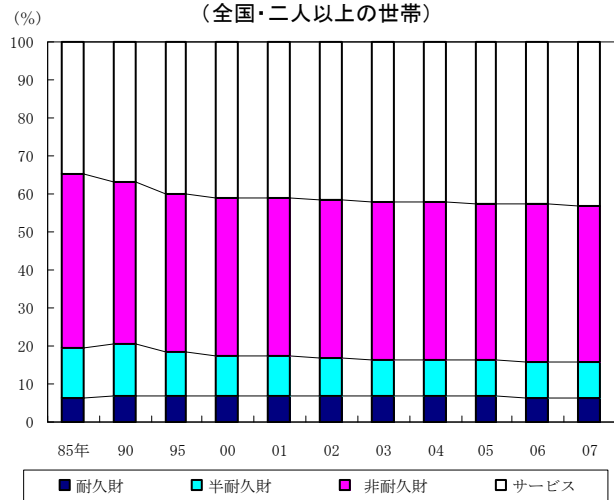
家計調査の結果から、消費支出における財・サービス区分別支出（全国・二人以上の世帯）の構成比を

みると、消費支出全体に占めるサービスの割合は、経済のサービス化の進展などから、1975年に28.3%であったのが、90年は37.0%、95年は39.8%、00年は41.0%と逡増傾向が続いており、07年は42.9%となった。

食料品等の非耐久財の割合は、75年の48.7%から95年には41.7%となり20年間で7ポイント低下した。93年以降は41%台で推移しており、07年は41.5%であった。衣類等の半耐久財の割合は逡減傾向が続いており、75年は15.5%、95年は11.9%、07年は9.4%となり、75年以降6.1ポイント低下した。自動車やテレビ等の耐久財の割合は75年の7.5%以降概ね6~7%で推移しており、07年は6.2%であった。

サービス支出の割合が逡増し、財支出のうち半耐久財の割合が逡減、耐久財、非耐久財は横ばいという傾向が長期にわたり継続している。

図表2-3 財・サービス支出の区分別構成比の推移
(全国・二人以上の世帯)



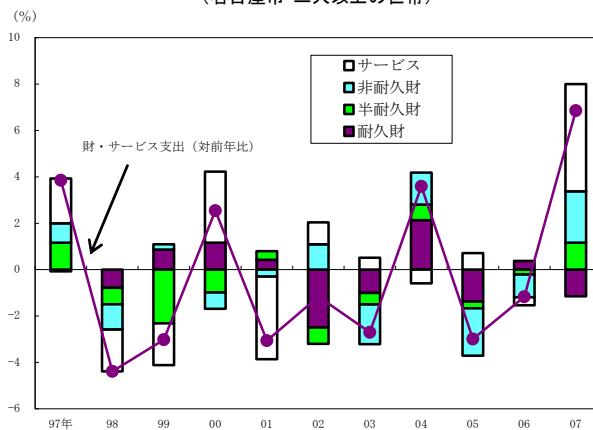
資料：総務省統計局「家計調査」

次に、名古屋市（二人以上の世帯）における消費支出の動きをみると、97年には消費税率引き上げの影響等により増加したが、98年には消費の冷え込みで減少に転じた後、00年の1年を除き03年まで前年比減が続いた。04年には00年以来4年ぶりの前年比増となったが、05年、06年と2年連続で減少し、07年は3年ぶりに増加した。

これを、財・サービス区別にみると、06年には、前年比で唯一増加した耐久財が、07年は反対に

17.9%減と大きく減少した以外は、サービス支出が同10.5%増、半耐久財が同12.2%増、非耐久財が同5.5%増となり、全体では3年ぶりに6.9%増加した(図表2-3、2-4)。

図表2-4 財・サービス支出の前年増加率に対する寄与度
(名古屋市・二人以上の世帯)

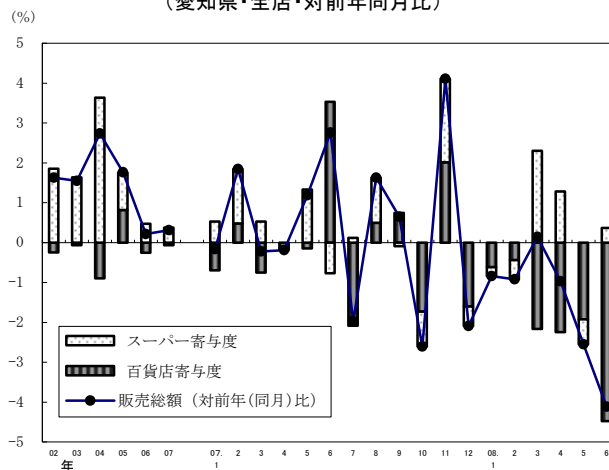


資料：総務省統計局「家計調査」

(わずかながら増加した大型小売店販売額)

2007年の愛知県内の大型小売店販売額についてみると、百貨店が2年連続の減少となる前年比0.2%減、スーパーが7年連続の増加となる同0.6%増となり、百貨店・スーパー合計では同0.3%増と、前年に比べわずかながら増加した。

図表2-5 大型小売店販売額の推移
(愛知県・全店・対前年同月比)

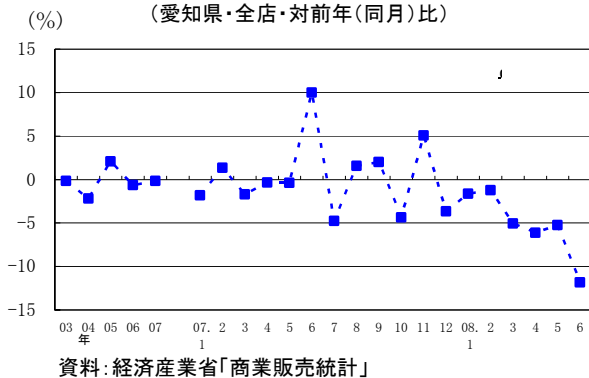


資料：経済産業省「商業販売統計」

百貨店販売額について商品別に前年比をみると、飲食料品が0.5%増、家具が0.1%増、食堂・喫茶が

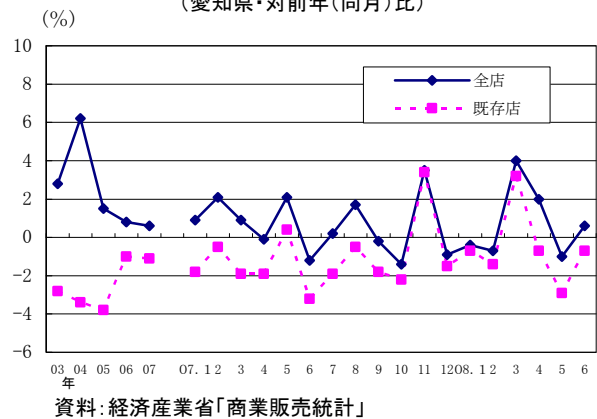
12.4%増となるなど、消費者物価の上昇の影響を受け、多くの商品で増加したが、最もウェイトの大きい衣料品が1.0%減となったほか、家庭用品が3.7%減となったため、全体では、0.2%減と前年を下回る結果となった。月別の推移をみると、06年11月から07年5月まで7か月連続で前年同月比減が続いていたが、6月は、前年7月1日から実施した夏物のクリアランスセールを6月30日からに繰り上げたため、前年比10.0%増となった。その後は、猛暑が続き、日差し対策用品が好調だった8月は同1.6%増、大手百貨店の経営統合に伴う記念セールのあった9月は同2.0%増、中日ドラゴンズの優勝セールのあった11月は同5.1%増と増加したが、年央からの株安の影響で富裕層の消費意欲が減退したのが響き、一年を通じては減少した。

図表2-6 百貨店販売額の推移
(愛知県・全店・対前年(同月)比)



一方、スーパーは、衣料品が前年比3.6%減、家庭用品が同1.0%減、家具が同1.0%減となるなど多くの商品が前年より減少したが、ウェイトが高い飲食料品が5年連続の増加となる同1.1%増となったため、全体(全店)では7年連続の増加となった。なお、本県のスーパーの店舗数は、05年8月の257店を山として、05年末には251店まで減少したが、06年4月より再び緩やかな増加傾向となり、07年末には261店舗まで増加した。この間、不採算店舗の整理や既存店の販売促進策の強化等により、既存店の販売額が回復してきており、新規店舗の売り上げも寄与して、07年は全店では同0.6%増となった(図表2-5、2-6、2-7)。

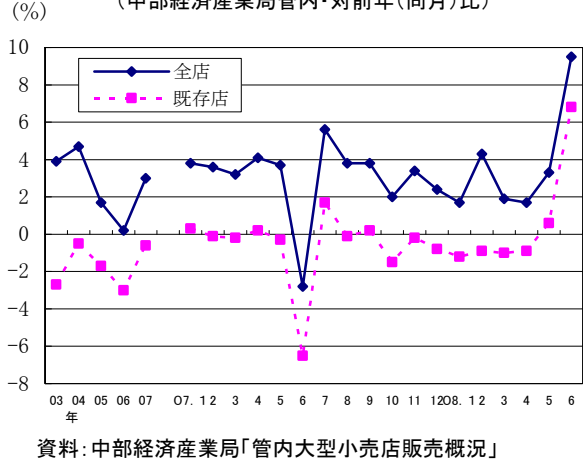
図表2-7 スーパー販売額の推移
(愛知県・対前年(同月)比)



(増加したコンビニエンス・ストア販売額)

2007年の中部経済産業局管内(愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県)のコンビニエンス・ストアの販売額は、全店で前年比3.0%と増加した。前年度は同3.0%減だった既存店も、同0.6%減と減少幅を縮小した。全店での月別の販売額の推移をみると、前年のたばこの増税前の駆け込み需要の反動の影響を受けた6月に前年同期比2.8%減となった以外は、1年を通じて前年を上回った(図表2-8)。

図表2-8 コンビニエンス・ストア販売額の推移
(中部経済産業局管内・対前年(同月)比)



(4年ぶりに減少した乗用車販売台数)

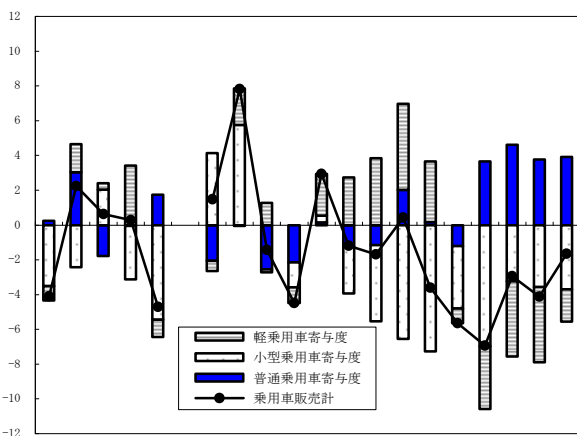
2007年の愛知県内の乗用車販売台数(軽自動車を含む)は、4年ぶりの減少となる前年比4.7%減であった。

ガソリン価格の高騰や車に対する意識の変化から、自動車離れが進み、最もウェイトの高い小型乗用車

(構成比 37.6%) が前年比 5.5% 減と大きく減少した。また、前年は増加に寄与した軽乗用車も同 1.0% 減と振るわず、新車投入効果があった普通乗用車だけが同 1.7% 増と増加した。

四半期別にみると、07 年 1-3 月期は、小型乗用車が前年同期比 7.3% 減と大きく減少したのを受けて全体では同 3.6% 減だった。07 年 4-6 月期は、普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の全ての区分で減少し、同 5.6% 減となった。こうした中、自動車メーカーの危機感が増した年後半からは、新車投入をはじめとした販売額回復の取り組みがあり、07 年 7-9 月期は普通乗用車が同 3.7% 増と健闘したが、他が振るわず、全体では同 6.9% 減となった。続く 07 年 10-12 月期も、普通乗用車は同 4.6% 増と 2 期連続で増加したが、全体では同 2.9% 減となった (図表 2-9)。

図表 2-9 乗用車販売の推移 (愛知県・対前年(同期)比)



資料：愛知県自動車販売店協会
全国軽自動車協会連合会

(2年ぶりに減少した旅行業取扱額)

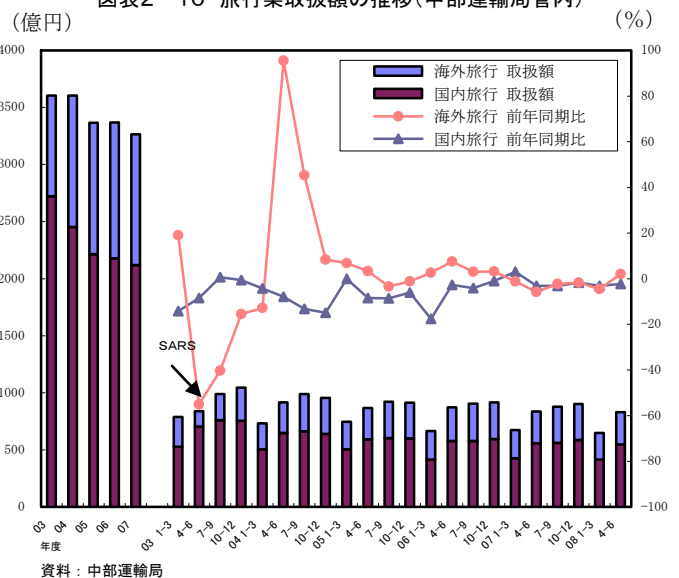
中部運輸局管内における旅行代理店主要 6 社の旅行業取扱額をみると、2007 年度は海外旅行が前年度比 3.5% 減、国内旅行が 6 年連続の減少となる同 2.7% 減で、国内・海外を合わせた旅行業取扱額全体では、2 年ぶりの減少となる同 3.0% 減となった。

海外旅行は、06 年度は好調に推移していたが、07 年 1-3 月期に入ると、5 期ぶりに減少に転じた。07 年 4-6 期からは、この流れが続き 5 期連続で前年同期の実績を下回った、この背景には、05 年 2 月に国

際線旅客部門に取り入れられた、燃油サーチャージの影響があるものが考えられる。この基準となるジェット燃料の価格は、07 年から急激に上昇し、航空各社による再三の引き上げが続いたことで、旅行費用が上昇したことが主な要因となった。これに加え、07 年度当初の円安も、海外旅行離れの一因になったと考えられる。

一方、国内旅行は長期にわたり減少傾向が続いている。個人消費の伸び悩みなどから、02 年度に前年度比減に転じ、SARS の影響で海外旅行が大幅に減少した 03 年度も減少が続いた。その後も取扱額は回復せず、07 年度まで 6 年連続の前年度比減となった。四半期別にみると、厳冬が響いた 06 年 1-3 月期の大幅減の反動として、07 年 1-3 月期に 3.0% 増となった後、07 年 4-6 期以降 4 期連続で前年同期の実績を下回った。国内旅行取扱額が低調に推移している要因としては、賃金の伸び悩みによる個人消費の低迷に加え、パック旅行等商品の低価格化が続いていることや、団体旅行から個人旅行への質的变化等が考えられる (図表 2-10)。

図表 2-10 旅行業取扱額の推移 (中部運輸局管内)



資料：中部運輸局